

平成29年度石川県社会教育委員の会議における協議のまとめ

～「地域と学校の連携・協働の在り方」について～

第1回 平成29年7月5日（水） 実践事例集の内容について

H28協議のまとめ（抜粋）

地域の様々な団体や住民のネットワークをより一層深めてもらうため、団体等が行っている特色のある学校支援の取組を事例集としてまとめ、地域の各種団体や行政に情報提供し、それらを参考に各地域や団体に応じた形態で実践していただくことで活動の充実を図る。

H29協議内容

実践事例集の作成
及び活用について

意見

- ・事例を参考に自分たちの実態に応じて行うには、学校規模が分かった方がよい。
- ・活動に込められた思いを明らかにするために活動を始めたきっかけを紹介するとよい。
- ・P D C Aサイクルのように計画して実行してみた結果や課題、その改善の方向性等について記載があるとよい。
- ・概要であっても、紹介することで活用を促すことができることから、収集したすべての事例を掲載するとよい。

第2回 平成29年10月30日（月） 実践事例集（案）と実践事例発表について

実践事例発表

○七尾市能登島公民館

「能登島地区における地域学校協働活動」

小学校の5,6年生の児童が、自分たちの生まれ育った地域の活性化を考える「能登島子ども会議」の開催



○白山市立松任中学校

「中学生とおとなでビブリオバトル」

親子の互いの思いや考えを伝え合うきっかけ作りとなるようPTAと生徒と一緒に企画・参加する書評合戦の実施



意見

「実践事例発表」

- ・学校とともに課題を共有し、実施後は改善に向けて見直しをし、また実施するというP D C Aサイクルを意識して取り組んでいる。
- ・子供会議当日までは学校と地域が協働する形で、学校の総合的な学習の時間を使って取り組み、それ以降は、地域主導で放課後に行うなど役割分担を明確にして取り組んでいる。
- ・P T A活動が学校の教育活動の妨げにならないように学校と相談しながら活動している。
- ・P T Aは「子供の思いを知りたい、思いを伝えたい」、学校は「読書への関心を高めたい、豊かな思考力や読解力を育てたい」、生徒は「読んでみたい本が見つかる、読書の幅が広がる」というように、それぞれ目的が異なるが、ビブリオバトルを通して「win-win-win」の関係になっている。

「事例集の内容」

- ・イベント当日だけでなく、事前・事後の取組についても、把握している範囲で情報として記載することを検討してみるかどうか。
- ・活動の要点が分かり、読者を引きつけられるように、「活動のポイント」の部分で再検討する必要があるのではないかと。
- ・実践事例集をきっかけにして、視察を行うなど、「face to face」で団体同士が情報交換を行った上で関係者が集まり、地域の実情に応じて、どのように実施していくのかを検討するなど地域の輪の広がりが見られるとよい。

第3回 平成30年2月22日（木） 実践事例集（最終案）と教職員の多忙化の状況を踏まえた「地域と学校の連携・協働の在り方」について

教員の時間外勤務の実態

平成29年度上半期（4月～9月）の教職員勤務時間調査結果より

・小学校	月平均	47.0 時間	（月80時間超が	13.6%
・中学校	月平均	74.2 時間	（月80時間超が	42.9%
・高校（全日制）	月平均	53.1 時間	（月80時間超が	18.7%

意見

- ・地域と学校が連携・協働することは、先生が子供と向き合う時間が増えることにつながる。実践事例集の活用と先生の多忙化軽減の取組は一体のものであると捉えるべきである。
- ・地域の人たちに学校の実情を理解してもらい、その上で、学校が求めている活動に協力していただくとありがたい。
- ・事例報告の実施やホームページへの掲載等で、活用を促すとよい。

協議のまとめ

現状と課題

近年、都市化・過疎化の進行、急激な少子高齢化・グローバル化の進展など、社会環境が大きく変化する中で、価値観やライフスタイルの多様化を背景に、地域におけるつながりの希薄化による地域や家庭の教育力の低下、家庭の孤立化など、様々な課題が指摘されている。

また、いじめ・不登校や特別な支援が必要な子供たちの増加など学校の抱える課題がより一層複雑化・困難化するとともに、教職員の業務が増加し、長時間労働が深刻な状況になっている。

このような実態を踏まえると、これまで以上に学校・家庭・地域がそれぞれの立場から子供の教育に責任を持ち、相互に連携・協働しながら、社会全体で子供の成長をしっかりと支えていくことが必要である。

対応

地域と学校の連携・協働をさらに進めるためには、社会教育関係団体等の地域の団体や住民のネットワークをより一層深めることが大切であり、そのために、県内各地で行われている特色ある活動を事例集としてまとめる。事例集を地域の各種団体や行政等に情報として提供し、それぞれの地域や学校の実情に応じた形で実践することで、これまで以上に取組の充実を図る。

『地域と学校が連携・協働した実践事例集』について

1. 内 容 : 県内各地において、地域と学校が連携・協働した活動170事例を集約（各市町及び社会教育関係団体から収集）
2. 発行部数 : 2,000部
3. 配 付 先 : 市町教育委員会、県内の小中学校・高等学校・特別支援学校、PTA・公民館・婦人団体等の社会教育関係団体
4. 活用促進 : (1) 県教育委員会ホームページへの掲載
(2) 事例報告の実施
(3) 様々な会議等を捉えて利用促進を啓発
5. 期待される効果
 - (1) 地域の教育力の向上
 - ・地域住民の学びの成果の活用や生きがいづくり（例:ゲストティーチャーによる授業補助）
 - ・地域に愛着を持ち、地域に貢献したいと考える人材の育成（例:ふるさと学習、体験活動、世代間交流・異学年交流の活動 など）
 - (2) 子供を育てる多様な活動の推進
 - ・地域の課題解決や地域振興等に向けた活動の企画・実施など（例:地域住民とともに学ぶ防災教室、地域課題を学ぶ子供会議 など）
 - (3) 地域の団体や住民のネットワークの構築
 - ・団体間の連携、地域コーディネーター等による活動の統合（例:イベントの合同開催、通学合宿 など）



今後の方向性

- ・地域と学校が互いの現状を理解し、それぞれの役割分担や実施体制の見直しなどを進めることにより、地域と学校の連携・協働のより良い体制の構築が期待される。
- ・地域と学校が連携・協働した取組が充実することにより、地域や家庭の教育力の向上とともに、教職員が子供と向き合う時間の確保にもつながり、地域の未来を担う子供たちの健全な育成が図られ、ひいては、地域の活性化への発展が期待される。